



令和 3 年 度

兵 庫 県 民 経 済 計 算

令和 6 年 1 月

兵庫県企画部統計課

は じ め に

この報告書は、令和3年度の県内経済活動の状況を、県民経済計算推計結果として取りまとめたものです。

県民経済計算は、国民経済計算体系（GDPなど）の概念や仕組みを県域に援用し、県内経済活動により生じた付加価値額を、生産・分配・支出の三面から総合的かつ体系的に把握して、本県の経済規模、産業構造及び所得水準を明らかにしたものです。

この報告書が本県の経済分析、産業・経済諸施策立案の基礎資料として幅広くご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本報告書の作成にあたり、貴重な資料をご提供いただいた関係機関の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和6年1月

兵庫県企画部統計課長

利 用 上 の 注 意

- 1 令和3年度県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系（以下「2008SNA」と言う。）」に基づき、内閣府が示す「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計したものです。
- 2 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去の推計値の遡及改定を行っています。
したがって、利用に際して過年度の計数を必要とする場合には、最新の報告書の計数を利用してください。
- 3 実質値は、2015暦年（平成27暦年）連鎖価格です。
- 4 推計に使用している国民経済計算の計数は、「令和3年度国民経済計算年次推計」に拠るものです。なお、第一部概要編に記載の全国値は、「令和4年度国民経済計算年次推計」に拠るものです。
- 5 各統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和とが一致しない場合があります。
- 6 各統計表中の記号は、次のとおりです。
「0.0」…………… 表章単位に満たないもの
「▲」…………… 負数（マイナス）
「－」…………… 該当数字がないもの、又は、比較をすることが適切でないもの
- 7 本文及び各統計表中の「対前年度増加率」、「増加寄与度」は、次式により算出しています。

$$\textcircled{1} \text{ 対前年度増加率 (\%)} = \frac{\text{当年度の数値} - \text{前年度の数値}}{|\text{前年度の数値}| \text{ (絶対値)}} \times 100$$

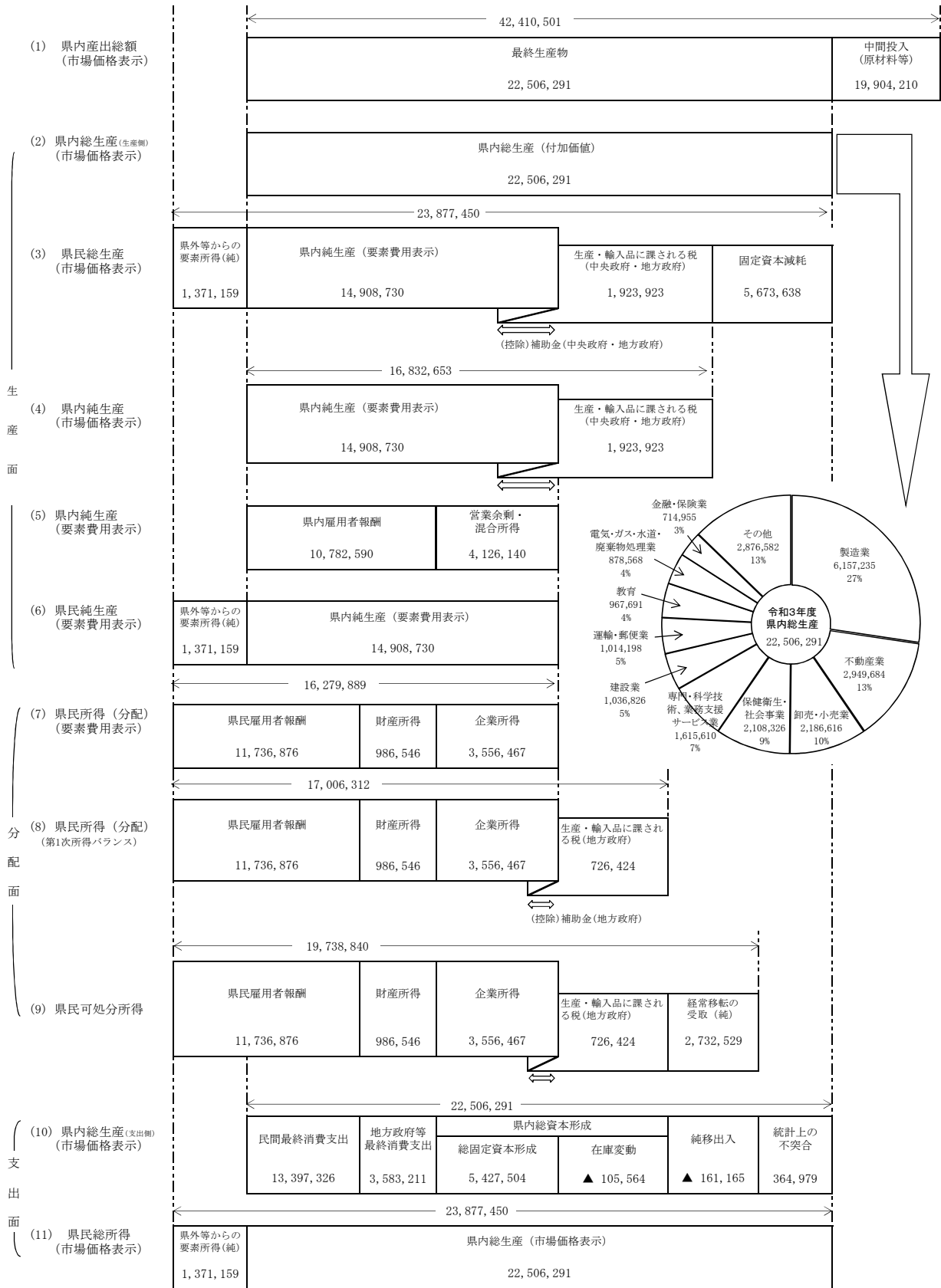
$$\textcircled{2} \text{ 増 加 寄 与 度 (\%)} = \frac{\text{当年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数}}{\text{前年度の数値の合計}} \times 100$$

本書に関する問い合わせ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号（兵庫県庁第2号館12階）
兵庫県企画部統計課政策統計班
電話 078-362-4129（直通） Fax 078-362-4131
https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000004.html

兵庫県民経済計算の概念と相互関連 (令和3年度)

(名目値、金額単位：百万円)



第一部 概要編

I 令和3年度兵庫県民経済計算の概要

目 次

第一部 概要編

I 令和3年度兵庫県民経済計算の概要

1 日本経済の概要	1-1
2 兵庫県経済の概要	1-1
3 経済活動別県内総生産（名目）	1-2
4 経済活動別県内総生産（実質）	1-3
5 県民所得（分配）	1-4
6 県内総生産（支出側／名目）	1-5
7 県内総生産（支出側／実質）	1-6
（参考）	1-7

1 令和3年度日本経済の概要 — 経済成長率 名目 プラス2.7% 実質 プラス2.8% —

令和3年度の日本経済は、政府の財政・金融政策による下支えが行われる中で、新型コロナワクチン接種が進んだ欧米を中心とした景気回復による輸出の増加、また、それに伴う設備投資の回復に牽引され、持ち直しの動きが続いた。

一方で、度重なる緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制で、個人消費は力強さを欠くとともに、世界的な半導体不足による供給制約も足かせとなり、景気回復は緩やかなものにとどまった。

この結果、令和3年度の国内総生産は、名目値で前年度比2.7%増の553兆6,423億円、実質値では同2.8%増の543兆6,493億円とプラス成長となった。

2 令和3年度兵庫県経済の概要 — 経済成長率 名目 プラス3.0% 実質 プラス3.4% —

令和3年度の兵庫県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、前年度の落ち込みから持ち直し、生産面（実質）では、第1次産業、第3次産業はプラスに転じ、第2次産業もプラスで推移した。また、支出面（実質）では、民間最終消費支出、県内総資本形成がプラスに転じ、地方政府等最終消費支出もプラスで推移した。

この結果、令和3年度の兵庫県内総生産は、名目値では前年度比3.0%増の22兆5,063億円、実質値でも同3.4%増の22兆2,666億円となり、いずれも2年ぶりのプラスとなった。

また、兵庫県民総所得（名目）も23兆8,775億円（前年度比3.1%増）とプラスに転じた。

兵庫県と国の経済成長率等の推移

（単位：億円、ただし1人当たり所得は千円）

項 目			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度
県（国）内総生産 〈GDP〉	名目	県	実数 221,552	222,604	218,435	225,063
			増加率(%) 0.1	0.5	▲ 1.9	3.0
	国	実数 5,565,705	5,568,454	5,390,091	5,536,423	
		増加率(%) 0.2	0.0	▲ 3.2	2.7	
実質	県	実数 221,536	221,677	215,326	222,666	
		増加率(%) 0.1	0.1	▲ 2.9	3.4	
	国	実数 5,545,338	5,501,608	5,287,977	5,436,493	
		増加率(%) 0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	2.8	
県(国)民総所得 〈GNI〉	県	実数 237,199	238,233	231,521	238,775	
		増加率(%) 0.4	0.4	▲ 2.8	3.1	
国	実数 5,782,821	5,787,345	5,588,118	5,826,247		
	増加率(%) 0.4	0.1	▲ 3.4	4.3		
県(国)民所得(分配)	県	実数 167,465	166,751	157,881	162,799	
		増加率(%) 0.4	▲ 0.4	▲ 5.3	3.1	
国	実数 4,030,991	4,024,792	3,759,980	3,957,723		
	増加率(%) 0.6	▲ 0.2	▲ 6.6	5.3		
1人当たり県(国)民所得	県	実数 3,044	3,039	2,889	2,997	
		増加率(%) 0.6	▲ 0.2	▲ 4.9	3.7	
国	実数 3,181	3,181	2,980	3,153		
	増加率(%) 0.8	0.0	▲ 6.3	5.8		

（資料）全国値：内閣府「令和4年度 国民経済計算年次推計」

3 経済活動別県内総生産（名目）

令和3年度の県内総生産は、22兆5,063億円、前年度比3.0%増（令和2年度1.9%減）と2年ぶりのプラスとなった。

産業別の動きをみると、第1次産業では、農業が5.3%減（同4.8%減）、水産業が13.9%減（同1.8%減）とマイナスで推移し、総じて6.5%減（同4.0%減）となった。

第2次産業では、建設業は1.4%減（同17.0%増）とマイナスに転じたものの、製造業が1.8%増（同2.0%増）とプラスで推移し、総じて1.3%増（同4.0%増）となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が3.5%減（同0.4%増）となるなど、一部の業種でマイナスとなったものの、卸売・小売業は6.1%増（同7.1%減）、専門・科学技術、業務支援サービス業は7.5%増（同0.6%増）、保健衛生・社会事業は3.3%増（同0.9%減）となるなど、総じて3.2%増（同4.6%減）となった。

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	寄 与 度
	2年度	3年度	2年度	3年度	3年度	3年度
1 農林水産業	953	891	▲ 4.0	▲ 6.5	0.4	▲ 0.03
(1) 農業	668	633	▲ 4.8	▲ 5.3	0.3	▲ 0.02
(2) 林業	54	59	▲ 3.1	10.6	0.0	0.00
(3) 水産業	232	199	▲ 1.8	▲ 13.9	0.1	▲ 0.01
(第1次産業 1 計)	953	891	▲ 4.0	▲ 6.5	0.4	▲ 0.03
2 鉱業	59	51	▲ 1.6	▲ 12.6	0.0	▲ 0.00
3 製造業	60,465	61,572	2.0	1.8	27.4	0.51
4 建設業	10,515	10,368	17.0	▲ 1.4	4.6	▲ 0.07
(第2次産業 2～4 計)	71,039	71,992	4.0	1.3	32.0	0.44
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,106	8,786	0.4	▲ 3.5	3.9	▲ 0.15
6 卸売・小売業	20,606	21,866	▲ 7.1	6.1	9.7	0.58
7 運輸・郵便業	9,506	10,142	▲ 20.4	6.7	4.5	0.29
8 宿泊・飲食サービス業	3,441	3,403	▲ 39.1	▲ 1.1	1.5	▲ 0.02
9 情報通信業	5,756	5,799	5.2	0.7	2.6	0.02
10 金融・保険業	6,800	7,150	▲ 2.1	5.1	3.2	0.16
11 不動産業	29,347	29,497	1.4	0.5	13.1	0.07
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	15,036	16,156	0.6	7.5	7.2	0.51
13 公務	6,782	6,708	▲ 2.1	▲ 1.1	3.0	▲ 0.03
14 教育	9,445	9,677	0.9	2.5	4.3	0.11
15 保健衛生・社会事業	20,406	21,083	▲ 0.9	3.3	9.4	0.31
16 その他のサービス	8,359	8,991	▲ 11.9	7.6	4.0	0.29
(第3次産業 5～16 計)	144,590	149,257	▲ 4.6	3.2	66.3	2.14
17 小計	216,582	222,141	▲ 1.9	2.6	98.7	2.54
18 輸入品に課される税・関税	3,850	4,606	0.0	19.6	2.0	0.35
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,998	1,683	▲ 5.6	▲ 15.7	0.7	▲ 0.14
20 県内総生産(市場価格表示)	218,435	225,063	▲ 1.9	3.0	100.0	3.03

4 経済活動別県内総生産（実質）

令和3年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で22兆2,666億円、前年度比3.4%増（令和2年度2.9%減）と2年ぶりのプラスとなった。

産業別の動きをみると、第1次産業では、水産業は2.9%減（同15.5%減）、林業は10.4%減（同4.9%減）とマイナスで推移したが、農業が9.1%増（同7.5%減）とプラスに転じ、総じて5.1%増（同9.3%減）となった。

第2次産業では、建設業は3.9%減（同16.2%増）とマイナスに転じたものの、製造業が6.0%増（同0.0%増）とプラスで推移し、総じて4.5%増（同2.1%増）となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が5.3%減（同1.9%減）となるなど一部の業種でマイナスとなったものの、保健衛生・社会事業は4.5%増（同1.2%減）、運輸・郵便業は9.6%増（同23.7%減）、卸売・小売業は3.7%増（同9.9%減）となるなど、総じて2.8%増（同5.4%減）となった。

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	寄 与 度
	2年度	3年度	2年度	3年度	3年度	3年度
1 農林水産業	778	818	▲ 9.3	5.1	0.4	0.02
(1) 農業	571	623	▲ 7.5	9.1	0.3	0.02
(2) 林業	47	42	▲ 4.9	▲ 10.4	0.0	▲ 0.00
(3) 水産業	154	150	▲ 15.5	▲ 2.9	0.1	▲ 0.00
(第1次産業 1 計)	778	818	▲ 9.3	5.1	0.4	0.02
2 鉱業	57	43	▲ 4.4	▲ 24.1	0.0	▲ 0.01
3 製造業	61,467	65,154	0.0	6.0	29.3	1.71
4 建設業	9,955	9,570	16.2	▲ 3.9	4.3	▲ 0.18
(第2次産業 2～4 計)	71,548	74,777	2.1	4.5	33.6	1.50
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,799	8,334	▲ 1.9	▲ 5.3	3.7	▲ 0.22
6 卸売・小売業	19,471	20,190	▲ 9.9	3.7	9.1	0.33
7 運輸・郵便業	8,643	9,475	▲ 23.7	9.6	4.3	0.39
8 宿泊・飲食サービス業	3,158	3,224	▲ 38.9	2.1	1.4	0.03
9 情報通信業	6,077	6,238	6.1	2.7	2.8	0.08
10 金融・保険業	7,178	7,827	2.6	9.0	3.5	0.30
11 不動産業	29,372	29,403	0.7	0.1	13.2	0.01
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	14,211	14,774	▲ 0.2	4.0	6.6	0.26
13 公務	6,672	6,504	▲ 1.1	▲ 2.5	2.9	▲ 0.08
14 教育	9,339	9,456	1.1	1.2	4.2	0.05
15 保健衛生・社会事業	20,184	21,083	▲ 1.2	4.5	9.5	0.42
16 その他のサービス	8,068	8,556	▲ 13.0	6.0	3.8	0.23
(第3次産業 5～16 計)	140,866	144,786	▲ 5.4	2.8	65.0	1.82
17 小計	213,000	220,156	▲ 3.1	3.4	98.9	3.32
18 輸入品に課される税・関税	3,837	3,670	▲ 0.2	▲ 4.3	1.6	▲ 0.08
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,540	1,280	▲ 19.1	▲ 16.9	0.6	▲ 0.12
20 県内総生産(市場価格表示)	215,326	222,666	▲ 2.9	3.4	100.0	3.41
21 開差 {20-(1+2+…+16+18-19)}	29	120				

5 県民所得（分配）

令和3年度の県民所得（分配）は、16兆2,799億円、前年度比3.1%増（令和2年度5.3%減）と3年ぶりにプラスとなった。これは、県民雇用者報酬はマイナスで推移したものの、企業所得がプラスに転じるとともに、財産所得がプラスで推移したためである。

項目別にみると、県民雇用者報酬は、雇主の社会負担は1.8%増（同2.5%減）となったものの、賃金・俸給が0.3%減（同0.9%減）とマイナスで推移し、総じて0.1%減（同1.1%減）となった。

財産所得は、一般政府（地方政府等）が85.5%減（同21.8%増）とマイナスに転じたものの、家計が9.9%増（同2.4%増）、対家計民間非営利団体が18.4%増（同0.6%増）とプラスで推移し、総じて2.9%増（同3.7%増）となった。

企業所得は、個人企業が0.3%減（同0.1%増）とマイナスに転じたものの、民間法人企業が25.4%増（同31.6%減）、公的企業が61.2%増（同54.9%減）とプラスに転じ、総じて15.3%増（同20.5%減）となった。

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	寄 与 度
	2年度	3年度	2年度	3年度	3年度	3年度
1 県民雇用者報酬	117,444	117,369	▲ 1.1	▲ 0.1	72.1	▲ 0.05
(1)賃金・俸給	101,666	101,311	▲ 0.9	▲ 0.3	62.2	▲ 0.23
(2)雇主の社会負担	15,779	16,058	▲ 2.5	1.8	9.9	0.18
2 財産所得（非企業部門）	9,590	9,865	3.7	2.9	6.1	0.17
(1)一般政府（地方政府等）	719	104	21.8	▲ 85.5	0.1	▲ 0.39
(2)家計	8,734	9,600	2.4	9.9	5.9	0.55
a 利子	969	928	▲ 21.4	▲ 4.2	0.6	▲ 0.03
b 配当（受取）	3,866	4,392	17.7	13.6	2.7	0.33
c その他の投資所得（受取）	3,092	3,190	▲ 2.5	3.2	2.0	0.06
d 賃貸料（受取）	808	1,089	▲ 3.5	34.9	0.7	0.18
(3)対家計民間非営利団体	137	162	0.6	18.4	0.1	0.02
3 企業所得（企業部門）	30,846	35,565	▲ 20.5	15.3	21.8	2.99
(1)民間法人企業	16,473	20,661	▲ 31.6	25.4	12.7	2.65
a 非金融法人企業	12,551	15,807	▲ 37.4	25.9	9.7	2.06
b 金融機関	3,922	4,854	▲ 2.9	23.8	3.0	0.59
(2)公的企業	▲ 943	▲ 366	▲ 54.9	61.2	▲ 0.2	0.37
(3)個人企業	15,315	15,270	0.1	▲ 0.3	9.4	▲ 0.03
a 農林水産業	87	▲ 63	62.9	▲ 172.6	▲ 0.0	▲ 0.10
b その他の産業	5,231	5,737	▲ 1.7	9.7	3.5	0.32
c 持ち家	9,997	9,596	0.7	▲ 4.0	5.9	▲ 0.25
4 県民所得（1+2+3）	157,881	162,799	▲ 5.3	3.1	100.0	3.12
一人当たり県民所得（千円）	2,889	2,997	▲ 4.9	3.7		

6 県内総生産（支出側／名目）

令和3年度の県内総生産（支出側）は、22兆5,063億円、前年度比3.0%増（令和2年度1.9%減）と2年ぶりのプラスとなった。

需要項目別にみると、民間最終消費支出は3.6%増（同4.4%減）、県内総資本形成は4.1%増（同8.2%減）とプラスに転じた。また、地方政府等最終消費支出は7.2%増（同0.3%増）と引き続きプラスとなった。

県内総資本形成のうち、民間総固定資本形成については、住宅投資が12.0%増（同7.3%減）、企業設備投資が2.0%増（同5.1%減）とプラスに転じ、総じて3.5%増（同5.5%減）となった。

また、公的総固定資本形成については、住宅投資が22.6%減（同14.2%増）、企業設備投資が8.1%減（同33.6%増）、一般政府投資が1.8%減（同15.6%増）とマイナスに転じ、総じて3.8%減（同18.6%増）となった。

在庫変動については、民間企業が1,011億円減（同1,510億円減）、公的企業が44億円減（同527億円減）となり、総じて1,056億円減（同2,038億円減）となった。

また、県外等の需要は、純移出入が1,612億円の移入超過（同162億円の移入超過）となった。

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	寄 与 度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	3年度	3年度	
1 民間最終消費支出	129,323	133,973	▲ 4.4	3.6	59.5	2.13	
(1) 家計最終消費支出	125,507	130,188	▲ 5.0	3.7	57.8	2.14	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3,816	3,786	17.6	▲ 0.8	1.7	▲ 0.01	
2 地方政府等最終消費支出	33,419	35,832	0.3	7.2	15.9	1.10	
3 県内総資本形成	51,118	53,219	▲ 8.2	4.1	23.6	0.96	
(1) 総固定資本形成	53,156	54,275	▲ 1.6	2.1	24.1	0.51	
A 民間	42,872	44,386	▲ 5.5	3.5	19.7	0.69	
a 住宅	6,681	7,484	▲ 7.3	12.0	3.3	0.37	
b 企業設備	36,191	36,902	▲ 5.1	2.0	16.4	0.33	
B 公的	10,283	9,889	18.6	▲ 3.8	4.4	▲ 0.18	
a 住宅	402	311	14.2	▲ 22.6	0.1	▲ 0.04	
b 企業設備	1,959	1,799	33.6	▲ 8.1	0.8	▲ 0.07	
c 一般政府 （中央政府等・地方政府等）	7,923	7,779	15.6	▲ 1.8	3.5	▲ 0.07	
(2) 在庫変動	▲ 2,038	▲ 1,056	—	—	▲ 0.5	0.45	
A 民間企業	▲ 1,510	▲ 1,011	—	—	▲ 0.4	0.23	
B 公的（公的企業・一般政府）	▲ 527	▲ 44	—	—	▲ 0.0	0.22	
4 移出入（純）、統計上の不突合	4,574	2,038	—	—	0.9	▲ 1.16	
(1) 移出入（純）	▲ 162	▲ 1,612	70.3	▲ 892.8	▲ 0.7	▲ 0.66	
(2) 統計上の不突合	4,736	3,650	—	—	—	—	
県内総生産（支出側）	218,435	225,063	▲ 1.9	3.0	100.0	3.03	
参 考	県外等からの要素所得（純）	13,086	13,712	▲ 16.3	4.8	6.1	
	県民総所得（市場価格表示）	231,521	238,775	▲ 2.8	3.1	106.1	

7 県内総生産（支出側／実質）

令和3年度の県内総生産（支出側）は、物価変動の影響を除いた実質で22兆2,666億円、前年度比3.4%増（令和2年度2.9%減）と2年ぶりのプラスとなった。

需要項目別にみると、民間最終消費支出は2.4%増（同4.5%減）、県内総資本形成は0.9%増（同8.2%減）とプラスに転じた。また、地方政府等最終消費支出は6.1%増（同1.2%増）と引き続きプラスとなった。

県内総資本形成のうち、民間総固定資本形成については、企業設備投資が0.6%減（同4.8%減）と引き続きマイナスとなったものの、住宅投資が4.2%増（同7.8%減）とプラスに転じ、総じて0.1%増（同5.2%減）となった。

また、公的総固定資本形成については、住宅投資が26.6%減（同13.7%増）、企業設備投資が11.2%減（同33.7%増）、一般政府投資が4.9%減（同15.0%増）と、すべてマイナスに転じ、総じて6.9%減（同18.1%増）となった。

在庫変動については、民間企業が942億円減（同1,559億円減）、公的企業が32億円減（同532億円減）となり、総じて999億円減（同2,154億円減）となった。

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	寄 与 度
	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年 度	3 年 度
1 民間最終消費支出	127,439	130,463	▲ 4.5	2.4	58.6	1.40
(1) 家計最終消費支出	123,615	126,726	▲ 5.0	2.5	56.9	1.44
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3,836	3,745	18.3	▲ 2.4	1.7	▲ 0.04
2 地方政府等最終消費支出	33,453	35,477	1.2	6.1	15.9	0.94
3 県内総資本形成	50,110	50,543	▲ 8.2	0.9	22.7	0.20
(1) 総固定資本形成	52,135	51,497	▲ 1.5	▲ 1.2	23.1	▲ 0.30
A 民間	42,269	42,331	▲ 5.2	0.1	19.0	0.03
a 住 宅	6,339	6,605	▲ 7.8	4.2	3.0	0.12
b 企業設備	35,939	35,723	▲ 4.8	▲ 0.6	16.0	▲ 0.10
B 公 的	9,812	9,131	18.1	▲ 6.9	4.1	▲ 0.32
a 住 宅	381	279	13.7	▲ 26.6	0.1	▲ 0.05
b 企業設備	1,903	1,691	33.7	▲ 11.2	0.8	▲ 0.10
c 一般政府	7,531	7,163	15.0	▲ 4.9	3.2	▲ 0.17
(中央政府等・地方政府等)						
(2) 在庫変動	▲ 2,154	▲ 999	—	—	▲ 0.4	0.54
A 民間企業	▲ 1,559	▲ 942	—	—	▲ 0.4	0.29
B 公的(公的企業・一般政府)	▲ 532	▲ 32	—	—	▲ 0.0	0.23
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	4,324	6,183	—	—	—	—
県内総生産（支出側）	215,326	222,666	▲ 2.9	3.4	100.0	3.41

(参考)

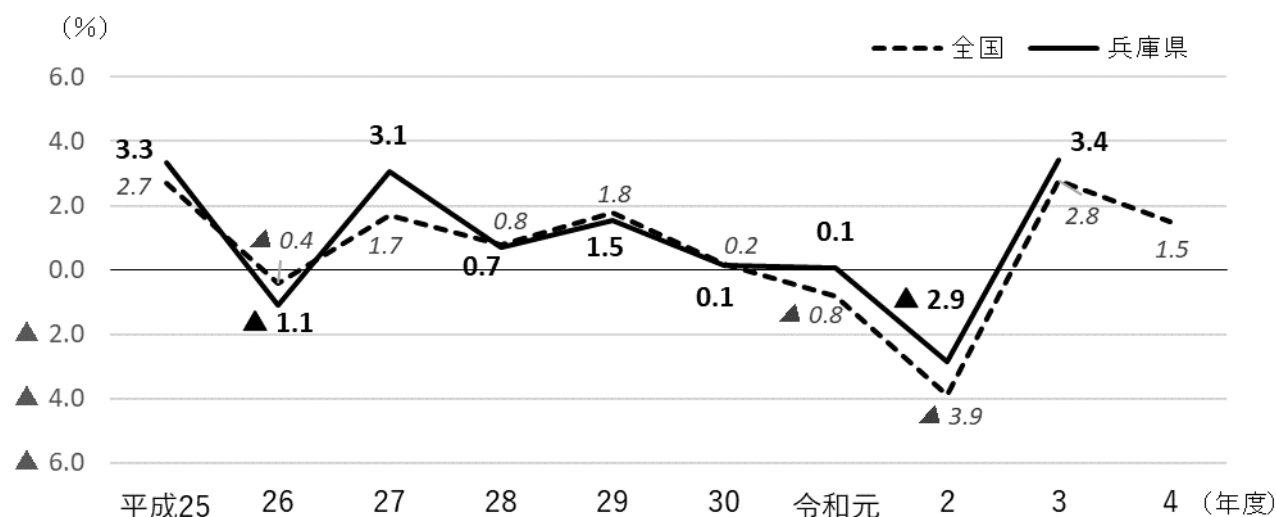
1 県・全国の経済成長率等の推移（平成25～令和3年度）

(単位：%)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
兵庫県	成長率	名目	3.2	0.9	4.7	0.9	1.4	0.1	0.5	▲ 1.9	3.0	—
		実質	3.3	▲ 1.1	3.1	0.7	1.5	0.1	0.1	▲ 2.9	3.4	—
	産業別 構成比 (名目)	第1次産業	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	—
		第2次産業	29.4	30.3	30.6	30.8	30.7	30.8	30.7	32.5	32.0	—
	第3次産業	69.3	68.3	68.0	68.0	68.0	67.9	68.1	66.2	66.3	—	
全国	成長率	名目	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.7	2.3
		実質	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	2.8	1.5

(資料) 全国値：内閣府「令和4年度 国民経済計算年次推計」

2 実質経済成長率の推移（県・全国）



(資料) 全国値：内閣府「令和4年度 国民経済計算年次推計」

3 令和3年度県内総生産と主要国との比較

(単位：億ドル)

国名	国内総生産
アメリカ	233,151
中国	178,205
日本	50,328
ドイツ	42,785
インド	31,503
イギリス	31,415
フランス	29,594
イタリア	21,554
カナダ	20,015
ロシア	18,369
韓国	18,184
：	：
ポルトガル	2,555
ギリシャ	2,147
(兵庫県)	2,003
ハンガリー	1,821
スロバキア	1,186

(資料) 各国の値：内閣府「令和4年度 国民経済計算年次推計」

ただし、ポルトガル、ギリシャ、ハンガリー及びスロバキアは
OECD “Annual National Accounts Database”（令和5年12月現在）
兵庫県は、名目GDPを令和3年度の平均為替レート（112.36円/ドル）で換算

(注) 暦年値。ただし、兵庫県は年度値。
中国は香港及びマカオを含まない。

4 主要関連経済指標の推移(平成30年度～令和4年度)

年度値(または年度平均値)

項目	区分 年度	兵庫県					全国					備考
		2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022	
		30	令和元	2	3	4	30	令和元	2	3	4	
G D P	国(県)内総生産 名目実数・兆円	22.2	22.3	21.8	22.5	—	556.6	556.8	539.0	553.6	566.5	内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」
	増加率(%)	0.1	0.5	▲1.9	3.0	—	0.2	0.0	▲3.2	2.7	2.3	県統計課「兵庫県民経済計算」
P	国(県)内総生産 実質実数・兆円	22.2	22.2	21.5	22.3	—	554.5	550.2	528.8	543.6	551.8	
	増加率(%)	0.1	0.1	▲2.9	3.4	—	0.2	▲0.8	▲3.9	2.8	1.5	
生 産	鉱工業生産指数 指数(H27=100)	104.7	104.1	94.0	95.1	95.0	104.2	101.1	90.6	95.7	95.6	県統計課、経済産業省
	増加率(%)	2.7	▲0.6	▲9.7	1.2	▲0.1	1.1	▲3.0	▲10.4	5.6	▲0.1	「鉱工業指数年報」(年平均)
	鉱工業出荷指数 指数(H27=100)	105.2	104.0	94.0	96.0	94.0	103.0	100.2	89.6	93.7	93.4	
	増加率(%)	3.8	▲1.1	▲9.6	2.1	▲2.1	0.8	▲2.7	▲10.6	4.6	▲0.3	
産	鉱工業在庫指数 指数(H27=100)	108.3	110.8	110.0	106.0	108.3	102.0	103.6	100.6	96.2	101.0	
	増加率(%)	3.3	2.3	▲0.7	▲3.6	2.2	2.6	1.6	▲2.9	▲4.4	5.0	
物 価	消費者物価指数 (総合) 指数(R2=100)	98.7	99.6	99.8	99.5	102.1	99.6	100.1	99.9	100.0	103.2	県統計課(神戸市値)、総務省
	増加率(%)	0.4	0.8	0.3	▲0.3	2.6	0.7	0.5	▲0.2	0.1	3.2	
価	企業物価指数 (国内) 指数(R2=100)	—	—	—	—	—	101.2	100.8	101.8	111.4	119.6	日本銀行
	増加率(%)	—	—	—	—	—	1.3	▲0.4	1.0	9.4	7.4	「金融経済統計」
雇 用 賃 金	賃金指数 (名目) 指数(R2=100)	101.0	103.7	100.0	99.5	100.2	101.6	101.2	100.0	100.3	102.3	県統計課、厚生労働省
	増加率(%)	2.1	2.8	▲3.6	▲0.6	0.7	1.4	▲0.4	▲1.2	0.3	2.0	「毎月勤労統計調査」(年平均)
	賃金指数 (実質) 指数(R2=100)	102.4	104.5	100.0	100.2	98.5	102.1	101.2	100.0	100.6	99.6	※規模5人以上事業所
	増加率(%)	1.3	2.0	▲4.4	0.2	▲1.7	0.2	▲1.0	▲1.2	0.6	▲1.0	
賃	労働時間指数 (所定外) 指数(R2=100)	120.1	116.8	100.0	102.5	106.1	117.5	115.1	100.0	105.2	110.0	
	増加率(%)	6.6	▲2.8	▲14.3	2.5	3.5	▲1.5	▲1.9	▲13.2	5.1	4.6	
金	常用雇用指数 指数(R2=100)	100.1	101.0	100.0	99.0	99.7	97.1	99.0	100.0	101.1	102.0	
	増加率(%)	0.6	0.8	▲1.0	▲1.0	0.7	1.1	2.0	1.0	1.2	0.9	
金	新規求人倍率 年度平均	2.18	2.10	1.71	1.74	1.84	2.42	2.35	1.90	2.09	2.31	兵庫労働局、厚生労働省
	有効求人倍率 年度平均	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.62	1.56	1.10	1.16	1.31	「一般職業紹介状況」
企 業	完全失業率 実数(%)	2.6	2.3	2.7	2.8	2.6	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	総務省「労働力調査」(年平均)
	企業倒産件数 実数(件)	427	471	396	329	368	8,110	8,631	7,163	5,980	6,880	㈱東京商工リサーチ
最 終 需 要	増加率(%)	▲8.6	10.3	▲15.9	▲16.9	11.9	▲3.1	6.4	▲17.0	▲16.5	15.1	※負債総額1,000万円以上
	家計消費支出 (名目) 実数(千円)	3,336	3,265	3,237	3,495	3,510	3,468	3,495	3,314	3,371	3,524	総務省「家計調査年報」、県は神戸市値
需	増加率(%)	14.3	▲2.1	▲0.9	8.0	0.5	1.6	0.8	▲5.2	1.7	4.5	※二人以上世帯
	家計消費支出 (実質) 実数(千円)	3,380	3,278	3,243	3,512	3,438	3,482	3,491	3,317	3,371	3,415	県統計課、総務省「消費者物価指数」
要	増加率(%)	13.8	▲3.0	▲1.1	8.3	▲2.1	0.8	0.3	▲5.0	1.6	1.3	
	新設住宅 着工戸数 実数(千戸)	31.8	31.6	30.6	29.8	31.9	952.9	883.7	812.2	865.9	860.8	国土交通省
融	増加率(%)	▲5.0	▲0.7	▲3.2	▲2.3	6.9	0.7	▲7.3	▲8.1	6.6	▲0.6	「建築統計年報」
	着工建築物 床面積 実数(百万㎡)	4.66	4.61	4.68	4.60	4.31	131.08	124.93	114.30	122.47	118.72	
金	増加率(%)	▲8.1	▲1.1	1.5	▲1.6	▲6.4	▲1.5	▲4.7	▲8.5	7.1	▲3.1	
	新車新規 登録台数 実数(千台)	133.4	127.8	117.4	109.9	111.6	3,336.6	3,182.8	2,898.9	2,660.9	2,693.0	(一社)日本自動車販売協会連合会
融	増加率(%)	▲0.3	▲4.2	▲8.1	▲6.4	1.5	0.0	▲4.6	▲8.9	▲8.2	1.2	※軽自動車除く
	百貨店・スーパー 販売額 実数(10億円)	811.8	803.7	806.3	813.1	831.9	19,548	19,346	19,630	19,998	20,892	経済産業省
貿 易	増加率(%)	▲3.6	▲1.0	0.3	0.8	2.3	▲0.4	▲1.0	1.5	1.9	4.5	「商業動態統計年報」
	国内銀行 預金残高 実数(兆円)	23.7	24.3	26.0	26.8	27.3	789.0	813.1	895.7	924.0	957.1	日本銀行
融	増加率(%)	2.1	2.4	7.4	2.9	2.0	1.8	3.0	10.2	3.2	3.6	「金融経済統計月報」
	国内銀行 貸出残高 実数(兆円)	10.9	11.0	11.0	11.1	12.0	503.8	514.3	539.1	548.3	570.3	※3月末値
貿 易	増加率(%)	1.2	1.6	0.1	0.5	8.1	2.9	2.1	4.8	1.7	4.0	
	輸出額 実数(億円)	65,079	59,386	54,960	68,487	81,809	807,099	758,788	694,854	858,737	992,262	財務省
貿 易	増加率(%)	3.0	▲8.7	▲7.5	24.6	19.5	1.9	▲6.0	▲8.4	23.6	15.5	「貿易統計」(年度確報)
	輸入額 実数(億円)	42,141	39,851	36,816	47,919	63,775	823,190	771,724	684,868	914,603	1,209,808	
貿 易	増加率(%)	3.0	▲5.4	▲7.6	30.2	33.1	7.2	▲6.3	▲11.3	33.5	32.3	